五輪を中止し苦しい人支えて

写真は朝日新聞４月 14 日朝刊「耕論」声上げぬアスリート。元陸上選手の為末大さんが、｢競技だけ｣を転換 社会学べ、と次のように語る。

今回の延期は、アスリートが導いたと思っています。国際オリンピック委員会(IOC)は、延期を求める選手の声で動いた。ただ、開催国の日本からは、選手の声がほとんど上がらなかったように思います。

取材考記

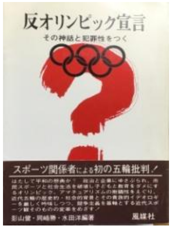
オピニオン編集部 後藤 太輔

五輪を中止し 苦しい人支えて

「スポーツを文化にするために

同紙 27 日夕刊「取材考記」に注目。オピニオン編集部の後藤太輔記者が、なかなか大胆な指摘をしているので紹介したい。

来年に延期された東京五輪・パラリンピックは、中止を選択肢に入れて検討するべきだ。冬季五輪と夏季パラリンピックをそれぞれ２度ずつ取材した私は、自国開催で「スポーツを文化にする」と、関係者が懸命に努力してきたのを見てきた。だから中止を勧めるのはつらいが、スポーツを文化にするのに何が必要かを問い直す機会だと考えたい。ある選手が｢スタジアムが満員になる日本にしたい｣と言っていた。しかし、一握りのトップ選手が応援され支えられるだけで、スポーツが文化になったとまでは言えない。それなしでは自分らしい人生はない、豊かな社会として持続できない。そんな存在であってこその文化だ。この状況下で来年の大会を開催しても、社会を支えるどころか、社会のお荷物になりかねない。というのも、来年の五輪は、追加負担だけで数千億円かかると伝えられている。一橋大学の坂上康博教授（スポーツ史）によると、五輪はそもそも開催地にとって負担のほうが大きいという。五輪に資金が投じられる分、一般の人のための文化活動の環境整備は後回しにされることにもなる。日本でコロナが終息すれば開催できるというものでもない。感染拡大が続く国があればどうするのか。スポーツジャーナリストの二宮清純さんは「一部の国を排除するようでは、あらゆる差別を許さない五輪の理念に反する。完全な大会にはならない」と言う。来年の大会を中止する分、コロナの終息後、たとえば経済的困窮や虐待で苦しむ人が、文化を通じて仲間や楽しい経験に出会う場をつくる。トップ選手は、一緒に大会に出るなどして、それを後押ししてはどうだろう。心を閉ざす人が、スポーツや音楽を通じて人とのつながりや意欲を取り戻す事例が多く報告されているが、活動の場は限られる。虐待、孤立、自殺、若者の自尊心の低さなどは、日本の社会問題であり、コロナ禍での悪化が心配されている。生きる意欲を失いそうな人を支える可能性をスポーツが示すことができるなら、応援したいという人は、もっと増えるはずだ。



私が五輪に関心があるのは、名古屋に就職して間もない頃、写真の本の一部を執筆したからだ。これからも東京五輪･パラリンピックの行方を注視したい。

（2020 年５月２日）